

## OPINION

中部経済新聞

英國の経済規模は2024年に名目GDPで3・5兆米ドルと推定され、世界第6位の大國である。この指標で日本のGDPは4・3兆米ドル、労働人口は英国の約2倍である。英國経済はコロナ禍当時よりはるかに強靭になつてい

るよう<sup>に</sup>見えるが、富は必ずしも平等に分配されているわけではない。多くが生活費の危機に直面しており、国民の20%は貧困水準を下回っていると推定される。



金融サービスで世界ハブを維持

ウクライナ戦争の影響によるエネルギー費の上昇など、各種の要因が絡み合って起きている。また欧州本土市場とのつながりが弱体化していることも作用している。さらに特定の産業で労働力の技能不足に直面しており、経済の生産性の維持にはこれに対処することが必要である。技能不足に直面する分野は、IT・テクノロジー、看護・医療、エンジニアリング・専門職、中等教育などである。

英國と日本との貿易関係では、最近のデータによると英

## イギリスから(下)

国の大半の輸出額は年間140億英ポンド（現レートで2兆8千億円）に上る。最大の輸出は金融サービスであり、次いで運輸・保険である。日本本は、英國にとり14番目の貿易相手国である。日本からの輸入額は、輸出額とほぼ同額である。輸入は主に自動車、機械、電子機器である。英國に進出している日系企業では日立製作所、伊藤忠商事、日産自動車が三大企業である。

1,300社以上の日系企業が英國にあると推定され、それが英國にあると想定される。将来展望は産業ごとに異なるものの、金融業界は自動車関連企業の4%から自動車関連企業である。これらの企業は合わせて14万人を直接雇用している。日英の関係は明るく、日本企業は企業やプロジェクトに140億英ポンド以上の投資をしている。

統合投資を計画している。製造業は、とくにサプライチェーンの混乱と貿易障壁をめぐる困難に直面している。  
しかし持続可能な運輸を含む高価値製造の機会は、研究開発とグリーン技術への投資の結果、拡大する傾向にある。ベンチャーキャピタルの強い関心とデジタル基盤に対する政府の支援に支えられ、テクノロジー産業は際立つ。科学と新技術分野で世界のリーダーになろうとする意志、とくにAIやサイバーセキュリティのような分野では、大き

中小企業の先行きは用心が必要だが、楽観視できる。労働力確保のためのハイブリットな勤務形態や、差異化の一形態としてのユニークな顧客体験の創出などの順応性が将来の成功のカギを握っている。また新たな市場を開拓する手段としてのDXも、中小企業の回復力と成長にとって重要な役割を果たすと思われる。

な成長機会につながる。日本  
小売業や宿泊・観光業は回復  
しつつあるが、顧客心理の変  
化や景気変動の影響を受ける